

随想

二〇一五年に気になったこと

新聞記事の話題から

(株)P P Q C 研究所 加藤 宏光

年末になって、鞆にいつも入
れながらもそのままになってい
た新聞記事を取り出してみた。
最も古いものは七月二十四日の
東京新聞朝刊である。目を引い
た記事を挙げてみよう。

●七月二十四日の農業女子全
国から・北海道の真ん中、新得
町(東京都の半分の面積に人口
六、三六〇人、酪農と畑作、製
材の主産業のほかスキーや温泉
がある)にある町営の《レディ
ースファームスクール》につい
ての取材で、この農業に夢を持
つ女性に就農するに当たって必
要な知識と経験をさせる学校ス
タイルの研修所を具体的に紹介
している。期間は半年から一年
間で、実習する農家から一日四、
〇〇〇円の手当が出る。開校か

らの二〇年間で一六〇人が研修
を修了した。半分が就農し、そ
の半分が新得町に住むという。

六、三〇〇人の人口に対して二
〇年で四〇人の女性が住み着く
という効率は華々しいものでは
ないが、町を上げての取組みは
素晴らしい上に、農業に興味を
もつ若い女性が少なくないこと
に少し安堵した。その日の三面
に働く側より企業や経済成長を
重視する安部政権の姿勢を《労
働者軽視、政権主導》の見出し
で特集している。

●十一月十七日、東京新聞四
面・三・一後を生きたる《農産
物の安全、徹底検査》として、
福島県の農産物についての放射
性物質汚染に関する記事が取り
上げられている。『結論からい

えば安全なのだ』と福島特別支
局長の名前で断言している。あ
りがたいことである。また、こ
のコラムでは、福島県下の農業
生産物に、《いかに詳細な検査
が実施されているか、放射性セ
シウムがなぜ米から検出されな
いのか》を紹介している。

これに関しては生産者と共に
福島県のタマゴに対する風評被
害対策を考えてきた著者にとつ
ても肌で感じる課題である。県
内にいるとあまり実感されない
《風評被害》も県外、それも西
へ行くほど残っていることを感
じる。ゼロサム化している農業
生産物を全国視野で見れば、現
に原発事故があつた福島県下の
生産物を敢えて選ぶうとしない
消費者の心情は理解できる。こ

れらの風評を解消するためには、
福島県からの発信だけでなく、
県外とくに離れたエリアに
情報発信の多くの発信源があ
れば心強い。マスコミだけでなく
消費者のシンパがあれば、と望
まれてならない。

●十一月二十二日、『東京新
聞一面・私のコピーでは発展な
い』として、今年のノーベル医
学生理学賞を受賞した大村智北
里大学特別荣誉教授の話が掲載
されている。記事で取り上げて
いるのは、高橋洋子北里大学元
教授の話である。彼女は高校卒
業後夜間で専門学校を修了、
という学歴。通常学位(博士)
を取得する道は遠い。しかし、
大村教授は彼女に学位取得を奨
めた。彼女が三二才のときであ

る。家庭を守りながら独学で大卒資格を得た後に新種の放線菌についての論文を北里大学に提出して博士号を取得した彼女は大村教授を『差別をしないで、チャンスを与えてくれる。その結果、いまの私がある』という。大村教授の言葉『指示ばかりでは自分のコピーになる。それでは発展がない。興味を持たせることが教育』で多くの人材が育っている。

経済にも敏感な大村教授が人材育成にも素晴らしい感性を有していることは驚嘆に値する。人を育てることは難しい。利益を追跡しながら人材を育成するためには、それぞれの業務に興味を持つことは必須である。しかし、研究のように日々のテーマが新しい展開をイメージさせる仕事と異なり『決まりきったルーチンをこなすことで成り立つ業務にどう興味を持たせるか』は、なかなか難しいテーマではある。

●十一月二十四日日経新聞一面連載コラム、春秋・TPPと

オランダの農業について、農産物輸出世界第二位のオランダはIT技術によるハウス栽培で高い生産性を維持しているという。そこから先進農業技術をしらないで学んだのが韓国。IT技術で設備栽培の農業生産物をわが国へ輸出、二〇一四年の輸入がパプリカの七割が韓国産である。TPP対策の自民党政策では農家の保護策が目立ち、輸出を伸ばす攻めの対策具体化は先送りである。オランダのハイテク農業は一九八六年のEC加入で安価なトマトがオランダへ流入し、これに対抗するために農家の生産性向上という攻めの方角で活路を見つけた。この事例から日本も対策を学ぶべき。

オランダがEC加入とほぼ時を同じくして、わが国もウルグアイ・ラウンドを経験した。六年間に一二兆円??の莫大な補助金で、農業はどう変わったのか!?その経験がオランダ並に生かされていれば、今回のTPPにさほど泡を食う必要はなかったはずである。今回のTPP対策、

いかに活かすかは、生産者各位の意識によるところ大であろう。

●十一月二十五日東京新聞一、七面・原発関連(リスクコミュニケーション)関連三事業に研究者幹部が役員(原子力安全研究協会が請け負っていた件、原発に利権、太陽光陰る)。この前者は原発の再稼動に関わる影の力をイメージさせ、後者は原発の正のイメージが再生可能なエネルギーへの圧力となった過去を反省させる記事となった(東京新聞十二月二十六日夕刊、九面では再稼動の前提であった九州電力における免震棟新設を撤回した記事が取り上げられ、再稼動さえすればあとはどうにでも…という電力側の姿勢を疑わせる記事が大きく取り上げられている)。

●十二月四日東京新聞七面、戦後七〇年、甦る経済秘史『悪魔のサイクル』に翻弄…一九七〇年代のニクソン・ショックに伴う厳しい国際競争にさらされたトヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)が利益を確保するため

にギリギリのコスト削減を図っていた事情が説明されている。

その後、プラザ合意でさらに円高となる中で、製造を国外へ移すなどの方針転換を含めて輸出産業の代表となるまでに育った。著者が初めてアメリカを見たのは今から四〇年あまり前(一九七四年)のことで、カローラが一〇〇万円であった。当時の日本価格は二四〇〜二六〇万円で、円高によって翌年に四、三四〇ドルに上がった(このコラムによる)といえ、アメリカ価格は日本の二分の一以下で販売されていたことになる。

アメリカ価格を見て著者は次のように感じた。『アメリカで販売する価格は固定費を稼ぐため。国内価格で利益を確保している…』この事実から学んだことは大きい。①百聞は一見に如かず。②国際競争は国内販売事情に通ずる。商品の構成にはこの構図が必要なのである。

二〇一六年もさまたまなことが起きるであろうが、読者諸氏にとって良い年でありますように!!